

●私のコンシューマリズム観

NACSのこれから

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
会長 河上 正二



昨年10月、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（略称NACS）の会長に就任いたしました。内閣府の消費者委員会の任期を終えたところで依頼があったのですが、これからは消費者団体の活動が重要になると考え、引き受けた次第です。

NACSは、1988年6月に当時の通商産業省（現 経済産業省）の許可を得て設立認可を受けて設立され、昨年には30周年を迎えました。2011年には公益社団法人化し、2012年に相談員を名称に加えて、消費生活の専門家集団として全国7支部で活動しています。NACSの活動の3本柱は、消費者トラブルの解決、消費者教育、行政・企業・消費者団体の連携にあり、それぞれに為すべき課題が山積しています。ウィークエンドテレホン（週末消費者相談）、消費者なんでも110番、Consumer ADRなどを通じて、消費者の生の声に接し、その立場に寄り添いながら、問題の所在や解決の道筋を模索し、その成果を、一定の提言に結びつけています。また、民法における成年年齢の引き下げやIT化の猛烈な進展を前に、若年者のみならず高齢消費者などに対する消費者教育も大きな課題となっています。もちろん、環境問題やエネルギー問題、食品問題、表示問題など、消費者の生活をとりまく様々な安全・安心につながる啓発活動にも力を入れていかねばなりません。多くの課

題を克服し、消費生活を支えていく作業は、法整備や行政による規制だけでは限界がありますから、行政・企業・消費者団体が連携して総掛かりで問題に対処しなければなりません。

幸いNACSには、様々な出自の方々が集まっていますので、会員相互の協力によって、NACSならではの課題解決に向けた適切な分析や処方箋を提示できるのではないかと考えています。もちろん、そのためには我々一人一人が、日々、研鑽・努力を積み重ねなければなりません。出自が違っても考え方の違いや手法の違いは避けられませんが、そうした違いを乗り越えて、「消費者の支援・保護のために」という一点で結束して、フラットな組織の中で、切磋琢磨しながら前向きな努力を続けたいと考えています。「連携」は、誰もが語る、響きの良い言葉ですが、決して容易なことではありません。ややもすると、連携した全員が「他人任せ」の無責任な立ち位置に自己満足するおそれもあります。それぞれが主体的に、「自分には何ができるか」を真剣に考えて、それぞれの得意な領域と手法で、力を尽くして、目的を達成していかねばなりません。NACSが、そのような活動の中で、一定の効果的な役割を果たすことができるよう、頑張っていきたいと思います。

今後とも、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。